

平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケア21

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長

(氏名) 大西 靖廣

TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日 平成24年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第3四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	9,672	32.7	143	258.3	290	26.8	134	77.6
23年10月期第3四半期	7,288	29.9	40	△37.5	229	△6.5	75	△34.2

(注) 包括利益 24年10月期第3四半期 291百万円 (165.2%) 23年10月期第3四半期 109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	5,548.77	—
23年10月期第3四半期	3,203.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第3四半期	11,031	1,949	17.6
23年10月期	8,531	1,644	19.2

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 1,936百万円 23年10月期 1,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	33.4	300	104.8	600	49.7	265	76.7	11,191.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期3Q	24,740 株	23年10月期	24,740 株
-----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

24年10月期3Q	251 株	23年10月期	1,062 株
-----------	-------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期3Q	24,309 株	23年10月期3Q	23,703 株
-----------	----------	-----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、一株当たり(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、23,678株を使用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興、回復に向けて徐々に動き出しているものの、欧州金融市場の混乱と円高傾向の継続、国内における電力の問題など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした外部環境にあつて、介護業界におきましては、「社会保障・税の一体改革」の一環として、平成24年4月から、地域区分の見直し、デイサービスのサービス提供時間区分の見直しや介護職員処遇改善加算の創設など加算項目の見直し等々が実施され、当社の事業にも少なからざる影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。また、こうした人事戦略を柱として、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億72百万円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益1億43百万円（同258.3%増）、経常利益2億90百万円（同26.8%増）、四半期純利益1億34百万円（同77.6%増）となりました。

なお、平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。このため、当第3四半期連結累計期間における「介護職員処遇改善交付金」215,804千円については、収入を営業外収益に計上しておりますが、改定後の「介護職員処遇改善加算」120,913千円については、収入を売上高に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①在宅系介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間に、東京都に1拠点、神奈川県に1拠点、大阪府に4拠点、京都府に1拠点、兵庫県に2拠点、福岡県に1拠点の計10拠点訪問介護ステーションを出店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45億19百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益は9億63百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

②施設系介護事業におきましては、東京都に2施設、埼玉県に1施設、千葉県に1施設、神奈川県に2施設、愛知県に2施設、大阪府に4施設、兵庫県に1施設、福岡県に2施設の計15施設をオープンいたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億33百万円（前年同四半期比47.2%増）、セグメント利益は3億63百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

③その他の事業におきましては、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、教育事業、及び人材サービス事業等の各事業において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億34百万円（前年同四半期比104.7%増）、セグメント利益は1億11百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し、34億71百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加3億14百万円、現金及び預金の増加2億21百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、18億91百万円増加し、75億60百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加12億94百万円、その他の有形固定資産の増加95百万円、投資有価証券の増加2億23百万円、差入保証金の増加1億79百万円、及び株式会社E E21の子会社化に伴うのれんの増加64百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ25億円増加し、110億31百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加し、31億34百万円となりました。これは主として短期借入金の増加5億20百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億15百万円、及び未払金の増加1億35百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億64百万円増加し、59億47百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加93百万円、リース債務の増加12億60百万円、及び資産除去債務の増加33百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億95百万円増加し、90億82百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、19億49百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億34百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少59百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億51百万円、及び株式会社E E 21の子会社化に伴う自己株式の処分による株主資本の増加97百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年12月8日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,098	923,046
売掛金	1,720,784	2,035,365
商品	9,252	12,153
原材料及び貯蔵品	—	1,051
その他	436,557	506,193
貸倒引当金	△5,394	△6,391
流動資産合計	2,862,298	3,471,419
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,888,629	5,182,661
その他（純額）	611,760	707,106
有形固定資産合計	4,500,389	5,889,768
無形固定資産	85,182	162,880
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	382,200
差入保証金	795,215	974,966
その他	133,981	154,142
貸倒引当金	△5,137	△3,645
投資その他の資産合計	1,083,258	1,507,663
固定資産合計	5,668,831	7,560,312
資産合計	8,531,130	11,031,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,026	136,545
短期借入金	230,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	441,632	557,458
未払金	722,348	857,914
未払法人税等	205,123	121,224
賞与引当金	289,585	163,863
リース債務	170,793	226,512
その他	217,155	321,042
流動負債合計	2,402,665	3,134,561
固定負債		
長期借入金	510,638	604,565
リース債務	3,742,559	5,003,032
資産除去債務	60,717	94,591
その他	169,826	245,654
固定負債合計	4,483,741	5,947,843
負債合計	6,886,406	9,082,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	548,496	617,194
自己株式	△102,408	△22,747
株主資本合計	1,542,817	1,691,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,527	245,063
その他の包括利益累計額合計	93,527	245,063
少数株主持分	8,378	13,086
純資産合計	1,644,723	1,949,326
負債純資産合計	8,531,130	11,031,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	7,288,482	9,672,728
売上原価	5,415,420	7,169,666
売上総利益	1,873,061	2,503,062
販売費及び一般管理費	1,832,973	2,359,424
営業利益	40,088	143,638
営業外収益		
受取利息	3,659	6,426
受取配当金	2,000	2,419
補助金収入	244,924	228,991
その他	1,589	9,999
営業外収益合計	252,172	247,836
営業外費用		
支払利息	61,430	97,865
その他	1,436	2,848
営業外費用合計	62,867	100,714
経常利益	229,393	290,760
特別利益		
負ののれん発生益	1,743	—
特別利益合計	1,743	—
特別損失		
固定資産除却損	1,029	165
減損損失	31,620	—
本社移転費用	6,269	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	—
災害義援金	10,000	—
過年度労働保険料	7,199	—
特別損失合計	66,650	165
税金等調整前四半期純利益	164,487	290,595
法人税等	85,470	151,002
少数株主損益調整前四半期純利益	79,017	139,593
少数株主利益	3,080	4,707
四半期純利益	75,936	134,885

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,017	139,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,753	151,535
その他の包括利益合計	30,753	151,535
四半期包括利益	109,770	291,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,689	286,421
少数株主に係る四半期包括利益	3,080	4,707

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,519,204	4,033,943	8,553,148	1,119,580	9,672,728	—	9,672,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,002	15,002	△15,002	—
計	4,519,204	4,033,943	8,553,148	1,134,583	9,687,731	△15,002	9,672,728
セグメント利益	963,539	363,665	1,327,204	111,974	1,439,179	△1,148,419	290,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、教育事業、人材サービス事業等の各事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,148,419千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,122,716千円、リース取引に係る調整額△33,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第3四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に83,008千円、施設系介護事業の売上高に37,905千円含まれております。これに伴い介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。